

地域密着型金融の推進への取組み

平成19年12月
株式会社 みなと銀行

1. 地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

当行では過去4年間、「リレーションシップバンキング機能強化計画（平成15～16年度）」、「地域密着型金融推進計画（平成17～18年度）」を策定し、1. 事業再生・中小企業金融の円滑化 2. 経営力の強化 3. 地域の利用者の利便性向上 に取組み、地域密着型金融の推進を行ってまいりました。その取組みの成果を踏まえ、当行は今後も一層の地域密着型金融への取組みの深化が必要と認識しており、持続可能な地域への貢献を行ってまいります。そこで、「地域密着型金融の推進に関する基本的な方針」を定め、地域密着型金融への取組みの深化、徹底を行ってまいります。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます
～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

CSRの定義

事業を遂行する中で、
①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、
④従業員に、より高い価値を提供する

地域密着型金融の本質=当行の「経営理念」・「CSRの定義」

◆地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

地域密着型金融は、当行の経営理念を実践するための具体的な方策のひとつであり、「経営理念」・「CSRの定義」に基づき推進を行ってまいります。

2. 具体的な取組みの重点事項

重点事項

地域社会に持続的に貢献していくため、以下の3分野を重点事項として地域密着型金融の推進を進めてまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- ◆ 取引先企業のライフサイクルに応じた支援は、地域密着型金融の不可欠の要素です。
創業・新事業支援、経営改善・事業再生支援、事業承継支援などを強化してまいります。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

- ◆ 取引先企業の事業価値を見極めて融資を行うことが、地域密着型金融における融資の基本です。
不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進、多様な手法を用いた資金供給の推進を行います。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ◆ 地域全体の活性化、持続的な成長のためには、「点」の事業再生では十分ではなく、同時的・一体的な「面」的再生が必要です。
資金供給者としての役割に留まらず、地域全体の活性化を視野にいたした地域経済への貢献を行います。

3. 今年度の取組みについて

当行では、平成17年度より「変革への更なる挑戦」～経営基盤の強化と収益力の向上～を基本方針とする中期経営計画「チャレンジ21」をスタートいたしました。主要施策として、「収益力の強化」、「組織力の強化」、「リスク管理の高度化」の3つを掲げ、「地域密着型金融推進計画」を、この中期経営計画の施策の一環として位置付け、推進しております。

そのため、今年度につきましては中期経営計画「チャレンジ21」の期間とあわせ単年度の具体的な取組み策を以下のとおり設定いたします。

取組目標

重点事項	具体的な取組み策
<p>1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化</p> <p>(1) 創業・新事業支援</p> <p>(2) 経営改善・事業再生支援</p> <p>(3) 事業承継支援</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 政府系金融機関との連携によるベンチャー向け融資の推進・ ベンチャー企業向けセミナーの開催・ 外部専門機関との積極的な連携および再生ファンドの活用による、再生手法の高度化・多様化への取組み・ ランクアップの取組促進・ 弁護士、税理士との連携活性化による効果的な財務提案活動の実践・ 外部機関との連携強化によるM&A情報収集力の強化および活性化

重点事項	具体的な取組み策
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府系金融機関との連携による、新株予約権付融資、知的財産権担保融資の取組み ・ 多様化する資金調達ニーズに対応した、シンジケートローンやCLOなど様々なファイナンススキームの提供
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な 地域経済への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官ネットワークの有効活用、外部機関との連携強化、各種セミナーの充実 ・ 当行のネットワークを活用した商談会等の開催によるビジネスマッチング

◆地域密着型金融における取組みの情報開示について

地域の皆さまの目を通じ、地域密着型金融の取組みの深化を図るため、決算期ごと(年一回)に取組み実績および具体的な取組み策を公表いたします。

より多くの皆さまにご評価いただけるよう、ホームページにて公表してまいります。